

【令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業効果検証】

事業No.	担当所属	事業名	事業の概要	総事業費(円)	交付金充当額(円)	その他財源(円)	事業始期	事業終期	事業実績	成果及び評価
7	社会福祉課	住民税非課税世帯等支援給付金事業（追加給付）家計急変分 ※R5年度実施分に交付金を充当	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。（家計急変世帯への給付）	1,750,000	1,750,000	0	R6.1.1	R6.3.31	国要綱の住民税非課税世帯の支援対象とならない、家計急変に伴う低所得世帯に対して、生活の維持のための支援を行った。 70,000円×25世帯＝1,750,000円	物価高騰の中、家計が急変した低所得の世帯に対して7万円の給付金を給付することにより、住民税非課税世帯と同等の支援を行うことができた。
9	社会福祉課	住民税非課税世帯等支援給付金事業（追加給付）家計急変分（事務費）※R5年度実施分に交付金を充当	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。（家計急変世帯への給付）	41,338	41,000	338	R6.1.1	R6.3.31	住民税非課税世帯等支援給付金（追加給付）家計急変分の給付に係る事務費（給付金システム、郵送料、振込手数料外）	住民税非課税世帯等支援給付金（追加給付）家計急変分の給付について、事務費を活用することにより、円滑な給付が実施できた。
10	商工振興課	プレミアム付きデジタル商品券事業（第1弾・第3弾）	物価高騰の影響を受けた市民生活を支援するとともに、商店・飲食店等市内事業者の回復を支援し市内経済活性化を図るため、プレミアム付きデジタル商品券を発行する。	132,051,892	119,139,000	12,912,892	R5.6.1	R6.3.31	第1回 【販売期間】6/20～8/31 【プレミアム率】30% 1件10,000円で13,000円のデジタル商品券を販売 【販売実績】142,003,293円 【発行総額】184,612,143円 【利用率】99.43% 第3回 【販売期間】12/20～1/31 【プレミアム率】30% 1件10,000円で13,000円のデジタル商品券を販売 【販売実績】310,178,945円 【発行総額】403,245,870円 【利用率】99.54%	富士山Gコインの運用開始から2年目を迎え、登録者数も市人口の半数以上に達した。 プレミアム付きデジタル商品券事業も高い利用率を維持している中、令和5年度は2回実施し、物価高に対する市民生活への支援とともに市内事業者への経済的な援助が行えた。
1	社会福祉課	住民税非課税世帯等支援給付金事業（追加給付）	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。（低所得世帯への給付金及び事務費）	393,780,000 (明許繰越)	349,243,764	44,536,236	R6.1.1	R6.6.30	※令和6年度繰越事業	
2	社会福祉課	住民税非課税世帯等支援給付金事業（均等割りの課税世帯）	物価高騰により厳しい状況が続く中でより幅広い低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。（低所得世帯（R5年度住民税所得割が課せられていない者のみで構成される世帯）への給付金及び事務費）	153,750,000 (明許繰越)	103,800,000	49,950,000	R6.3.1	R6.6.30	※令和6年度繰越事業	
3	社会福祉課	住民税非課税世帯等支援給付金事業（子ども加算）	物価高騰により厳しい状況が続く中で、18歳以下の児童がいる低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持し、子育て世帯の支援を行う。（低所得世帯（R5年度住民税非課税世帯及び均等割りのみ課税となる世帯）において扶養されている18歳以下の児童への給付金及び事務費）	52,500,000 (明許繰越)	27,020,000	25,480,000	R6.3.1	R6.7.31	※令和6年度繰越事業	
		計		732,081,892	599,202,764	132,879,128				